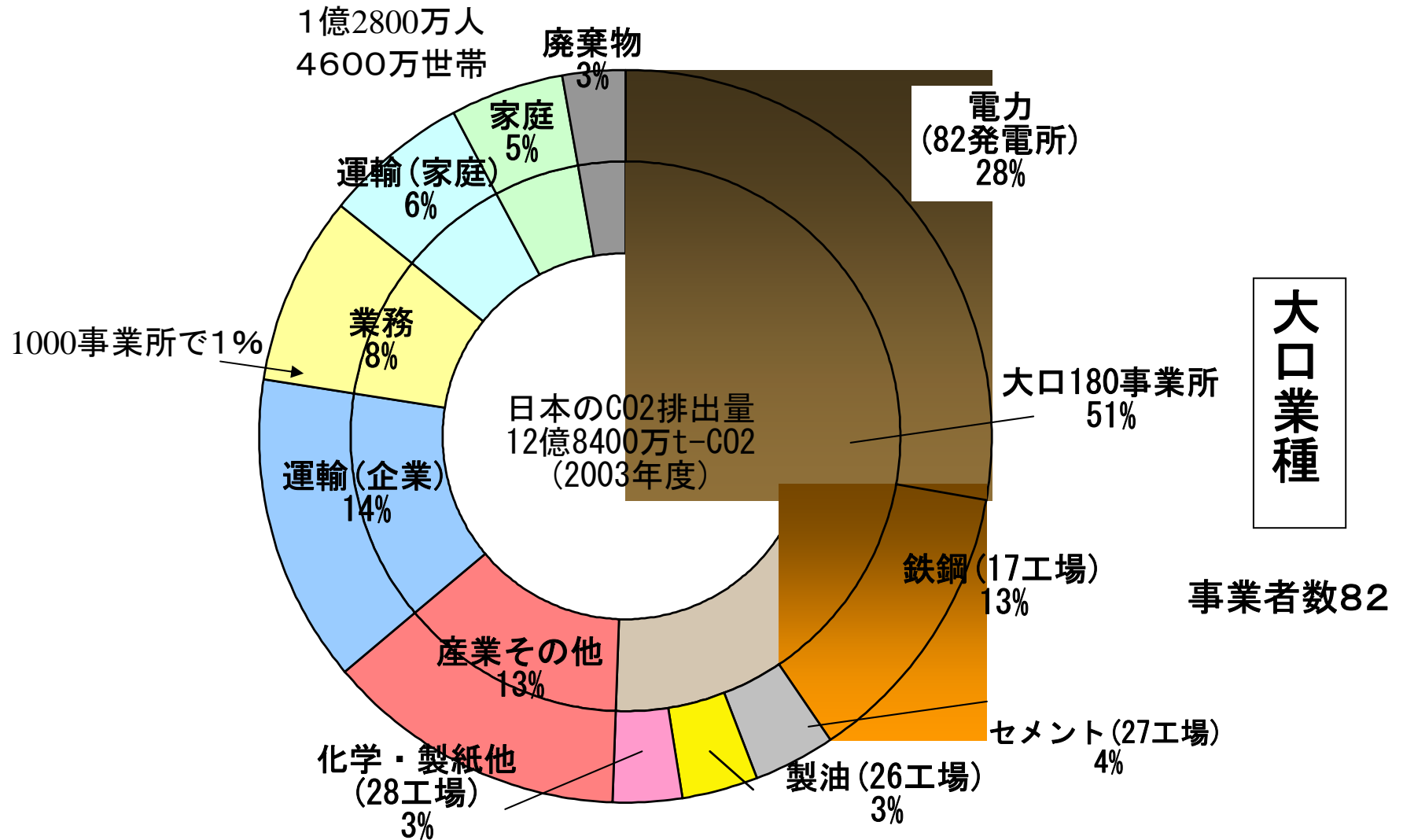


実効ある民生対策へ

2007/5/30

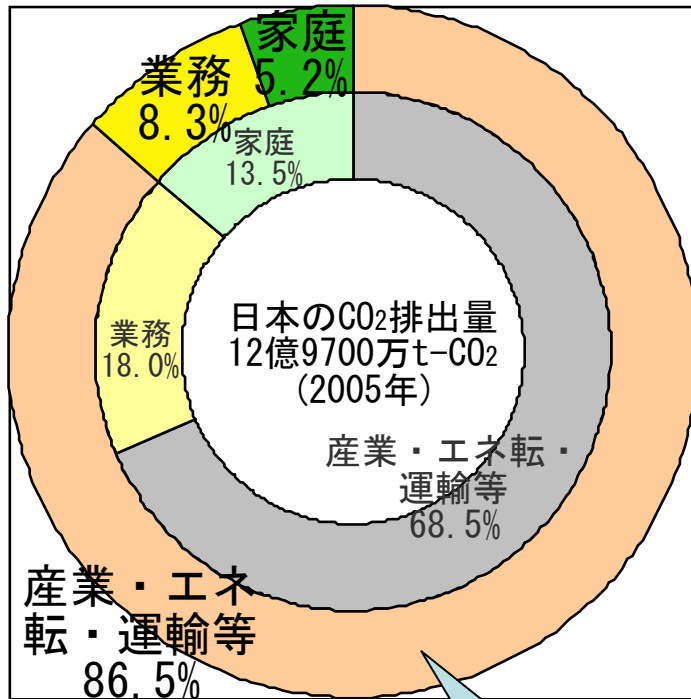
浅岡美恵
気候ネットワーク

排出主体別にみた日本のCO2排出構造



気候ネットワークによる省エネ法情報開示資料(2003年度)、温室効果ガスインベントリなどより作成

日本の排出での民生の位置



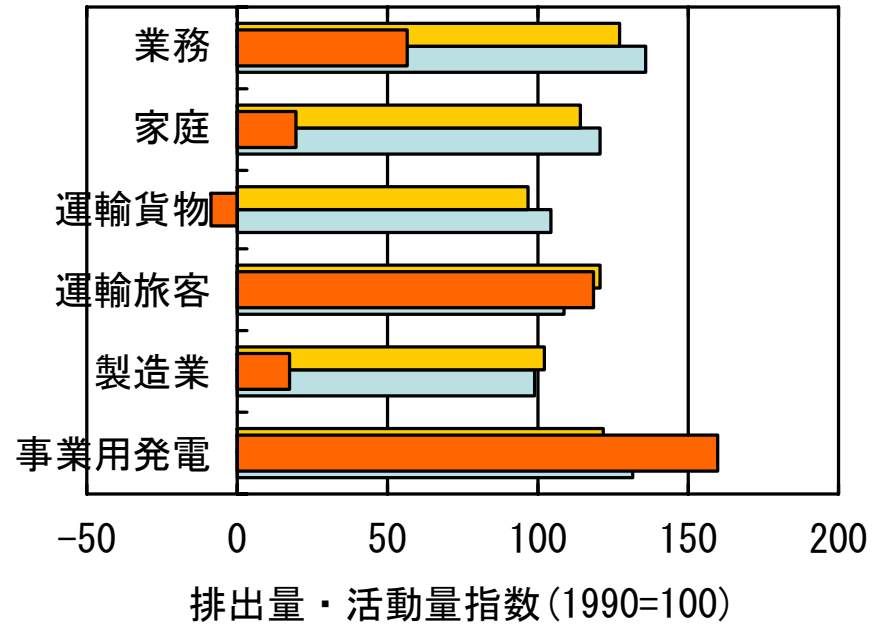
外側は直接排出量
内側は電力配分後

直接排出で
家庭5%
業務8%

環境省「2005年度(平成17年度)の温室効果ガス排出量速報値について」

CO₂排出量増加(千t-CO₂)

-20000 0 20000 40000 60000 80000



□ 活動量指数(1990=100) ■ CO₂排出(1990=100)
■ CO₂増加量

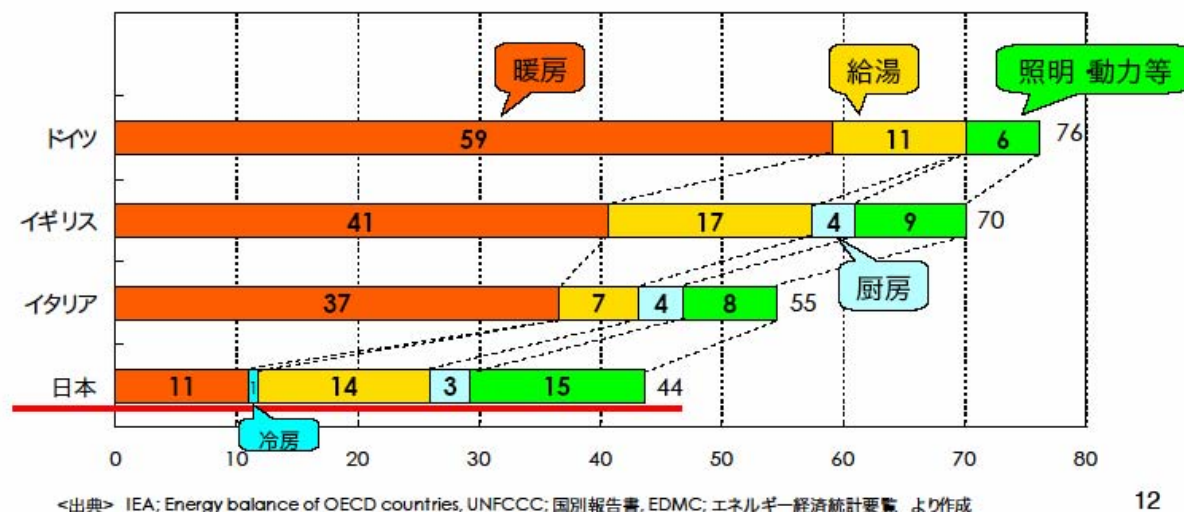
増加量(直接排出)
エネ転換約6400万トン
家庭約800万トン

電力排出係数悪化
世帯数増加
床面積増加
機器の大型化
ライフスタイル

年度は1990-2004年度、排出量は直接排出
温室効果ガスインベントリ、エネルギー・経済統計要覧などより作成

家庭のエネルギー消費の国際比較

1997年家庭の世帯当たりエネルギー消費量 単位：GJ/世帯



日本の特徴 気候が同程度のイタリアと比較しても暖房の節約は突出。

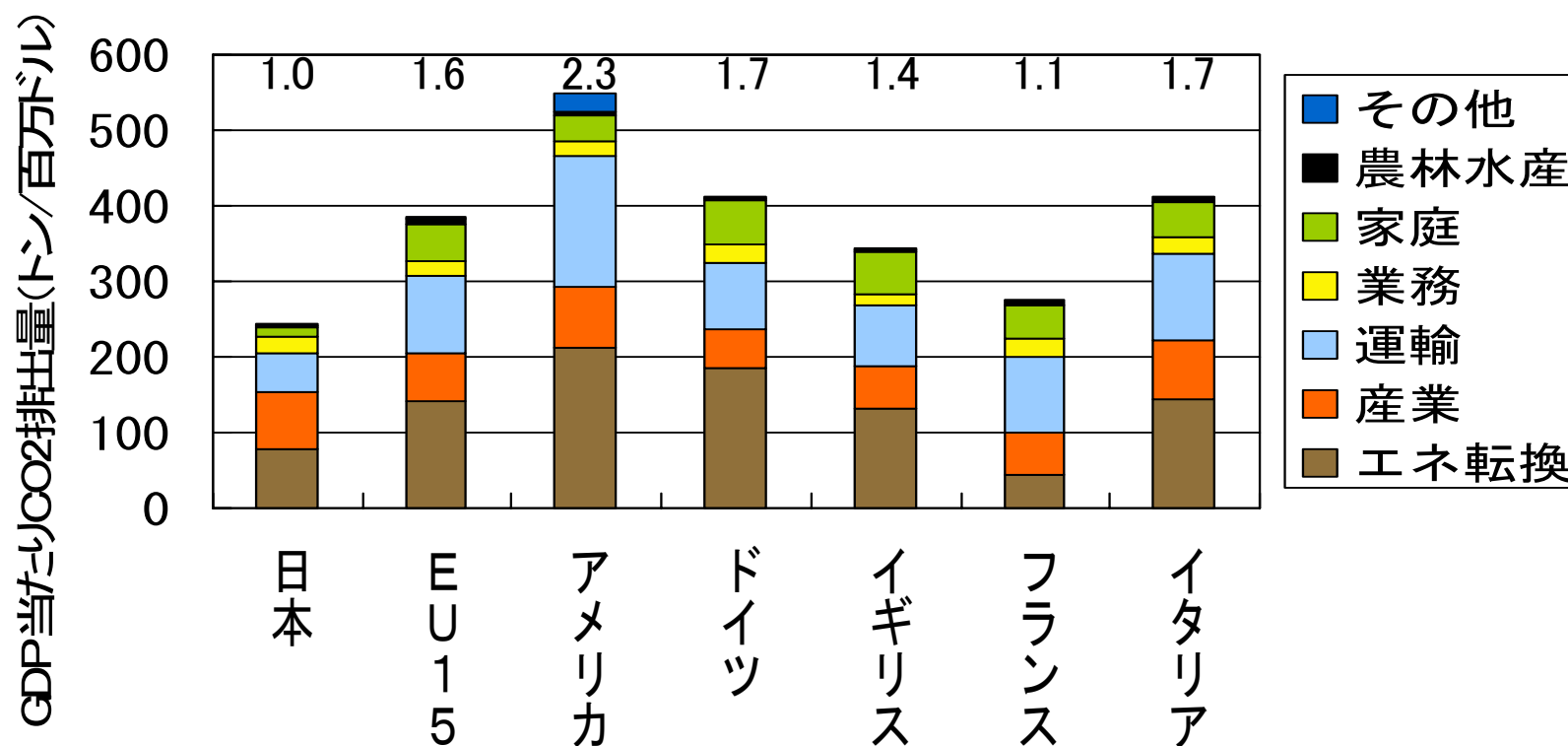
給湯と動力・照明対策は課題

環境省の中環審への提出資料04/01/30

- 今後、温暖化の進行と高齢化世帯の増加、エアコン生活に馴染んだ若年層の増加等によって、暖房・冷房の需要が増加する可能性。
サービス需要が増加してもエネルギー消費量を増やさないために、建物の保温性を高める政策が重要。
- 動力需要に対しては、家電製品の効率改善とともに、大型化の抑制政策が必要

GDP当たりCO2排出量の国際比較(為替レート)

< GDP(為替レート)当たりCO2排出量の国際比較(直接排出、2004年) >

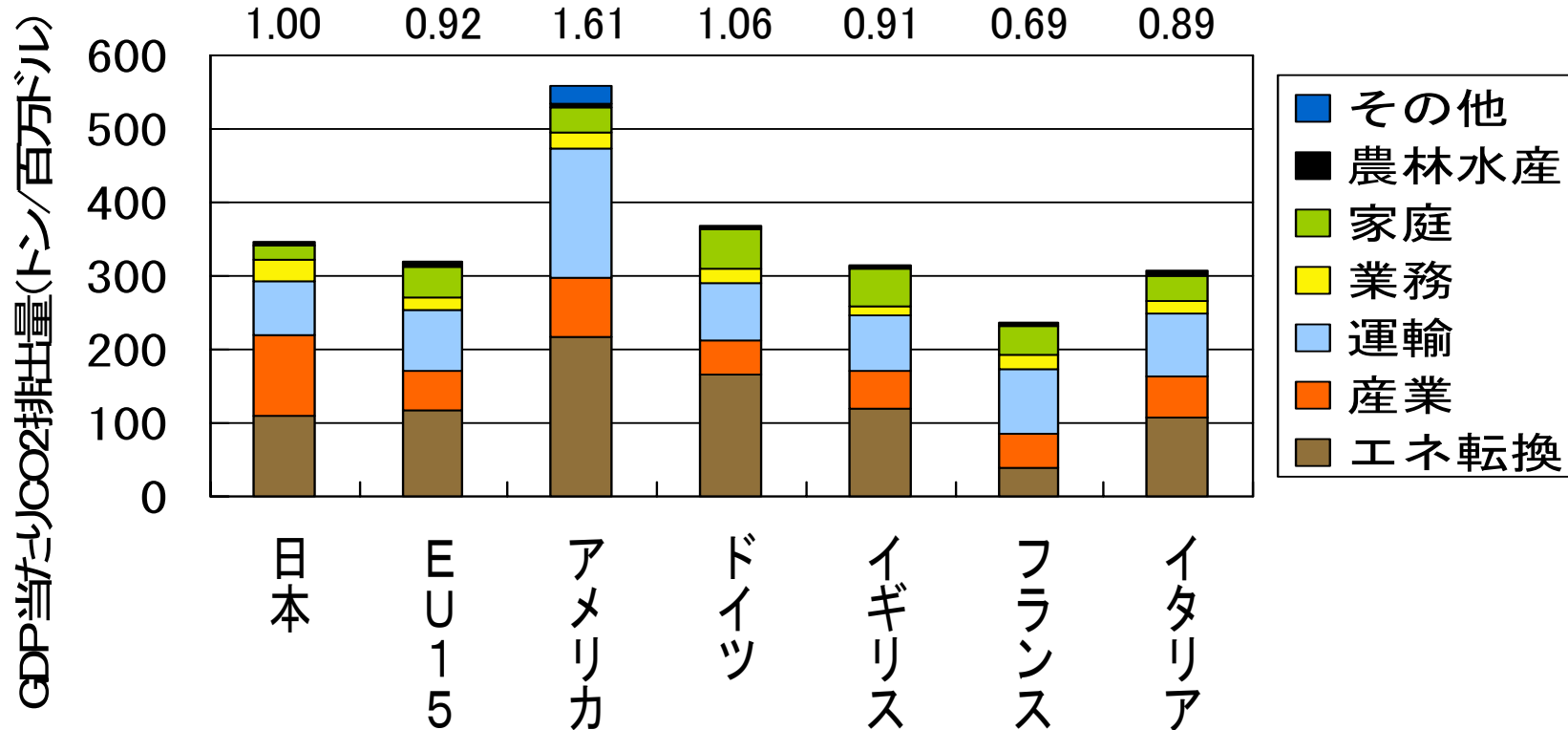


- 日本は国全体としては他の先進国より小さい
- 運輸と家庭が特に小さい、産業は欧州より大、米国並み

出所: 日本・EU・アメリカが気候変動枠組条約に提出した温室効果ガス排出目録(CO2排出量)、IEA Energy balances of OECD Countries 2003-2004(GDP)より作成

GDP当たりCO2排出量の国際比較(購買力平価)

<GDP(購買力平価)当たりCO2排出量の国際比較(直接排出、2004年)>



- 日本は国全体としては欧州諸国と同程度
- 運輸と家庭が小さく、産業は欧米より大きい

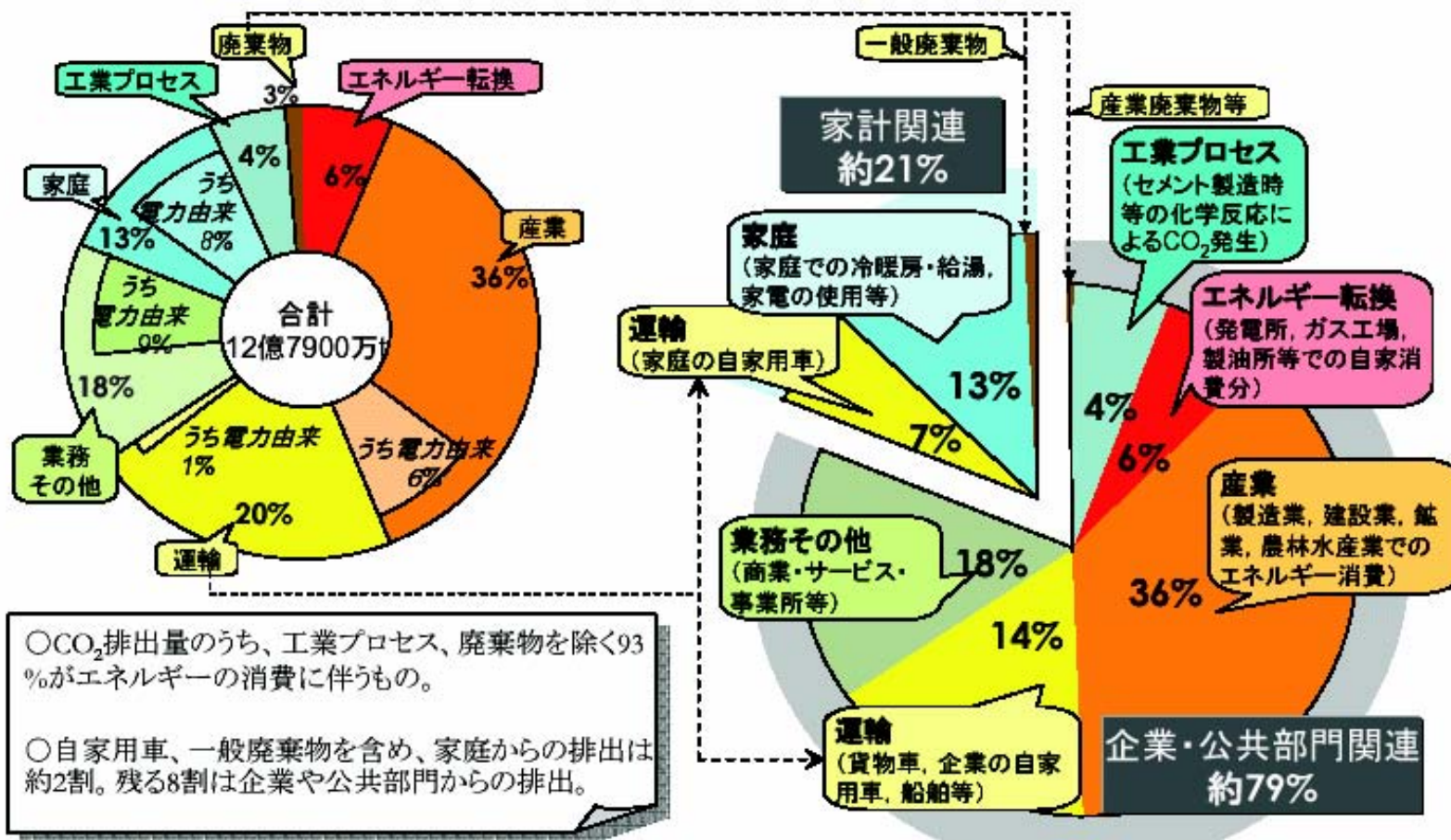
出所: 日本・EU・アメリカが気候変動枠組条約に提出した温室効果ガス排出目録(CO2排出量)、IEA Energy balances of OECD Countries 2003-2004(GDP)より作成

日本の排出の内訳

直接排出 発電所+工場=60%

間接排出 家計関連(電気など+自動車)=20%

企業・公共系(燃料、電気、自動車)=80%



“一人1日1kg × 1億2800万人 × 365日”
= 4700万t/年を「国民運動」で？

「国民運動」の提案は・・・ **大規模排出事業所にもない国民生活での総量削減目標？**

- 家計関連排出量の2割相当の量
• 赤ちゃんからお年寄りまで
 - 使い方(水・電気・エアコン・自動車)
& ゴミ・包装
+
機器選び
 - 活動の基盤を欠いてる地球温暖化
防止活動推進センター・推進員・
地域協議会
- 架空の算出式・量であり、目標達成計画に盛り込むべきでない
- 使い方広報は一点突破で
使い方 < 選び方 < 家づくり
表示(基準・方法)
- 経済的インセンティブ
省エネ診断・指導
削減量の評価・表示

民生対策で必要なのは、上からの国民の行動を促す運動ではなく、削減をもたらす社会・経済の制度改革